

2023年8月4日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

多核種除去設備等処理水の「海洋放出」に反対します

生活協同組合パルシステム神奈川

理事長 藤田 順子

私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。私たちパルシステム神奈川では、県内外の産地と産直を通じて消費と生産をつなぎ、互いが助け合い、資源循環と持続可能性のある社会づくりを目指しています。

私たちパルシステム神奈川は、東京電力福島第一原子力発電所で生じている多核種除去設備等処理水（以下、ALPS処理水という）の処分をめぐる、「海洋放出」を行うことについて、強い懸念を表明し、原子力発電所の事故により被害を受けたすべての人々の価値観や選択が尊重され、暮らしと地域が再生することを切に願います。

1. ALPS処理水の海洋放出を中止し、民主的な合意形成による処理方法を検討してください

ALPS処理水の「海洋放出」は、福島県内の漁業関係者はもとより国民・県民の懸念や反対の意思表示に対して関係者との十分な協議がなされていないばかりか「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という約束を反故にする極めて不誠実な行為であり、極めて遺憾です。

ALPS処理水は、原子力発電所の事故後冷温停止状態を維持するために溶け落ちた燃料デブリに直接水をかけて冷却し^{※1}、その冷却水を含めた汚染水をトリチウム以外の62種類の放射性物質を告示濃度未満まで浄化できる設備で処理したもの^{※2}であり、通常の原子力発電所から放出されているトリチウム水とは違うものです。豊かな海と持続可能な水産業として次世代に引き継ぐためにも、漁業関係者及び国民との丁寧な論議を行い、全ての関係者が合意できる処理方法で実施してください。

※1 2020年2月10日多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会報告書p10より引用抜粋

※2 2020年2月10日多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会報告書p14より引用抜粋

2. トリチウム以外の放射性物質の残留量や総量など、国民に対し情報開示を適切に行ってください

保管されているALPS処理水には、規制基準を満たす形であったとしても燃料デブリに直接水をかけて冷却した水が含まれているためトリチウム以外にもさまざまな放射性物質が含まれています。東京電力はトリチウム以外の放射性物質について「二次処理して、基準以下にする」としていますが、どのような放射性物質がどの程度残留するか、その総量は示されていません。ALPS処理水に含まれる放射性物質の全容把握をされないまま海洋放出することは、環境への蓄積、生体濃縮など懸念があるばかりか、世界的な信用も得られない行為です。東京電力が処理している汚染水や、ALPS処理水に含まれる放射性物質の情報の管理や開示を東京電力に任せるとはならず、政府として国民に対しわかりやすく公開することを求めます。

3. ALPS処理水の海洋放出による不安や風評影響の払拭に努めてください

2011年3月の事故により福島県の漁業は大打撃を受け、全面的な操業自粛となりました。その後試験操業が始まり、全魚種が出荷できるようになったのは2020年2月になってからです。ALPS処理水の「海洋放出」はこれまでの約12年にわたる震災復興の努力を無駄にしかねません。再度、風評被害が出るのであれば、漁業に打撃を与えることは必至です。「不安」や「風評被害」が発生せず、関係する地域の漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していけるということに確信が持てるまでは、海洋放出には反対します。

以上